

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551)22-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551)22-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	820,583	956,194	4,226,349
経常損失 ( ) (千円)	172,142	83,343	681,817
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	173,525	84,687	753,441
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,510	67,404	829,434
純資産額 (千円)	1,478,428	785,100	852,505
総資産額 (千円)	7,350,068	6,501,538	6,508,863
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 ( ) (円)	23.54	11.49	102.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	12.1	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,865	100,721	272,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,507	51,959	154,292
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,955	210,386	276,271
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	882,995	1,076,689	813,933

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループの属する電子部品業界は、米中貿易摩擦で先行き不透明感が強まるなか、自動車向けなど幅広い用途で需要の低迷がみられました。水晶業界を取り巻く環境も、スマートフォン市場の成熟化やそれに伴う競争激化が継続し、厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、水晶製品事業を中心に、収益性を重視した営業力の強化や経営合理化に伴う経営体質の改善を推進し、業績向上に努めました。この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高956,194千円（前年同期比16.5%増）、営業損失69,498千円（前年同期は169,344千円の営業損失）、経常損失83,343千円（前年同期は172,142千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失84,687千円（前年同期は173,525千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり、まだ経営改善に向けた途上ではありますが、収益を大きく改善しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

	前第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	前年同期比
売上高	793,457千円	937,390千円	18.1%
セグメント損失（ ）	169,064千円	80,302千円	-

水晶製品事業につきましては、主力とするスマートフォン向けにおいて販売価格の下落はあるものの、受注がアジアを中心に大きく回復し、車載関連向けの販売も堅調に推移しました。また、一部の製品において販売価格の値戻しを行うなど、収益性の向上に取り組んだ結果、売上高は937,390千円（前年同期比18.1%増）、セグメント損失は80,302千円（前年同期は169,064千円のセグメント損失）となりました。

（その他の電子部品事業）

	前第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	前年同期比
売上高	27,125千円	18,803千円	30.7%
セグメント損失（ ）	3,077千円	3,041千円	-

その他の電子部品事業につきましては、車載関連向けの販売数量が減少したことに加え、販売価格の下落も影響したことから前年同期に比べ、売上高は18,803千円（前年同期比30.7%減）となりました。セグメント損失は3,041千円（前年同期は3,077千円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の増加251,822千円、受取手形及び売掛金の減少123,190千円、商品及び製品の減少49,329千円、仕掛品の増加47,990千円、機械装置及び運搬具61,109千円の減少等により、前連結会計年度末から7,325千円減少し、6,501,538千円となりました。

負債合計は支払手形及び買掛金の減少104,753千円、短期借入金192,887千円の増加等により、前連結会計年度末から60,078千円増加し、5,716,437千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少84,687千円、為替換算調整勘定13,521千円の増加等により、前連結会計年度末から67,404千円減少し、785,100千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の13.1%から12.1%となり、1.0ポイント減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ262,756千円増加し、1,076,689千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は100,721千円（前年同期は54,865千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失83,343千円、減価償却費91,342千円、売上債権の減少123,293千円、仕入債務の減少102,663千円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は51,959千円（前年同期は64,507千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出61,132千円、定期預金の払戻による収入11,099千円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は210,386千円（前年同期は86,955千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加（純額）192,887千円、長期借入による収入300,000千円、長期借入金の返済による支出280,308千円等によるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44,677千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、水晶製品の生産は減少しましたが、受注及び販売実績は増加しました。

これは、主にスマートフォン向けの受注増加によるもので、生産高が898,416千円（前年同期比3.0%減）、受注高が1,068,968千円（前年同期比11.5%増）、売上高が937,390千円（前年同期比18.1%増）となっております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年4月1日~ 2019年6月30日	-	7,492,652	-	1,070,520	-	787,297

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,369,700	73,697	-
単元未満株式	普通株式 1,652	-	-
発行済株式総数	7,492,652	-	-
総株主の議決権	-	73,697	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号	121,300	-	121,300	1.62
計	-	121,300	-	121,300	1.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,385,827	1,637,650
受取手形及び売掛金	1,096,888	973,697
商品及び製品	202,205	152,875
仕掛品	356,155	404,145
原材料及び貯蔵品	493,671	499,890
その他	143,920	66,055
貸倒引当金	18,968	18,905
流動資産合計	3,659,701	3,715,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	302,410	300,699
機械装置及び運搬具(純額)	1,138,880	1,077,770
工具、器具及び備品(純額)	66,395	60,150
土地	415,429	415,429
リース資産(純額)	28,161	26,697
建設仮勘定	655,695	657,518
有形固定資産合計	2,606,972	2,538,265
無形固定資産		
ソフトウェア	1,029	969
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	10,495	10,435
投資その他の資産		
投資有価証券	97,767	103,272
その他	133,926	134,154
投資その他の資産合計	231,693	237,426
固定資産合計	2,849,162	2,786,128
資産合計	6,508,863	6,501,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436,798	332,044
短期借入金	1,040,118	1,233,005
1年内返済予定の長期借入金	1,147,489	1,158,828
未払法人税等	13,252	6,121
賞与引当金	33,466	52,287
設備関係支払手形	69,776	64,253
その他	308,464	271,119
流動負債合計	3,049,366	3,117,659
固定負債		
長期借入金	2,181,515	2,189,867
長期未払金	161	93
繰延税金負債	37	37
役員退職慰労引当金	136,800	119,800
退職給付に係る負債	268,300	270,926
その他	20,177	18,052
固定負債合計	2,606,991	2,598,777
負債合計	5,656,358	5,716,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	787,297	787,297
利益剰余金	832,142	916,829
自己株式	17,891	17,891
株主資本合計	1,007,783	923,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,490	2,729
為替換算調整勘定	148,788	135,266
その他の包括利益累計額合計	155,278	137,995
純資産合計	852,505	785,100
負債純資産合計	6,508,863	6,501,538

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	820,583	956,194
売上原価	719,612	789,139
売上総利益	100,970	167,054
販売費及び一般管理費	270,315	236,553
営業損失( )	169,344	69,498
営業外収益		
受取利息	1,005	1,080
受取配当金	912	1,099
為替差益	6,477	-
物品売却収入	702	2,429
その他	1,365	2,188
営業外収益合計	10,463	6,797
営業外費用		
支払利息	9,709	10,203
為替差損	-	8,457
その他	3,551	1,982
営業外費用合計	13,260	20,642
経常損失( )	172,142	83,343
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失( )	172,142	83,343
法人税、住民税及び事業税	1,351	1,343
法人税等調整額	30	-
法人税等合計	1,382	1,343
四半期純損失( )	173,525	84,687
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	173,525	84,687

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失( )	173,525	84,687
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,441	3,761
為替換算調整勘定	31,426	13,521
その他の包括利益合計	29,985	17,283
四半期包括利益	203,510	67,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,510	67,404

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	172,142	83,343
減価償却費	98,449	91,342
貸倒引当金の増減額( は減少)	471	60
賞与引当金の増減額( は減少)	21,037	18,820
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,220	17,000
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,120	2,626
受取利息及び受取配当金	1,918	2,179
支払利息	9,709	10,203
為替差損益( は益)	19,159	586
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額( は増加)	279,975	123,293
たな卸資産の増減額( は増加)	235,763	1,927
仕入債務の増減額( は減少)	102,303	102,663
未収入金の増減額( は増加)	265	916
未払金の増減額( は減少)	5,345	18,475
その他	149,598	57,669
小計	68,313	115,586
利息及び配当金の受取額	1,919	2,171
利息の支払額	9,157	10,908
法人税等の支払額	6,209	6,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,865	100,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	42,668	175
定期預金の払戻による収入	61,560	11,099
有形固定資産の取得による支出	81,630	61,132
投資有価証券の取得による支出	1,556	1,744
その他	212	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,507	51,959
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	30,135	192,887
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	255,455	280,308
長期未払金の返済による支出	130	67
リース債務の返済による支出	1,233	2,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,955	210,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,855	3,607
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	107,451	262,756
現金及び現金同等物の期首残高	990,446	813,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	882,995	1,076,689

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	2,970千円	838千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,452,017千円	1,637,650千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	569,021	560,960
現金及び現金同等物	882,995	1,076,689

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	793,457	27,125	820,583	820,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	793,457	27,125	820,583	820,583
セグメント損失( )	169,064	3,077	172,142	172,142

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	172,142
四半期連結損益計算書の経常損失( )	172,142

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	937,390	18,803	956,194	956,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	937,390	18,803	956,194	956,194
セグメント損失( )	80,302	3,041	83,343	83,343

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	83,343
四半期連結損益計算書の経常損失( )	83,343

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	23円54銭	11円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	173,525	84,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	173,525	84,687
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,350	7,371,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。